

令和5年度 第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果額一覧 (単位:千円)

事業名	計画目標(a)	年度目標(b)	実績(c)	対計画目標(c/a)	対年度目標(c/b)	評価
1 事業の見直し等による収支改善の取組	18,800	66,541	75,604	402.1%	113.6%	A
2 補助金等の適正管理	81,748 (*)	81,748	84,162	103.0%	103.0%	A
3 普通建設事業の抑制	67,800	67,800	64,930	95.8%	95.8%	B
4-1 他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	-	-	-	A
4-2 他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	22,000	112,000	119,615	543.7%	106.8%	A
5 市民税等の収納率の向上	56,200	56,200	11,242	20.0%	20.0%	C
6 国民健康保険税の収納率の向上	10,700	10,700	27,867	260.4%	260.4%	AA
7 受益と負担の適正化	24,000	24,000	15,512	64.6%	64.6%	C
8 一般廃棄物の減量化と資源化	119,000	119,000	107,509	90.3%	90.3%	B
9 省エネルギーへの取組の推進	3,600	3,914	4,853	134.8%	124.0%	A
10 公共施設の適正管理・適正配置	28,449 (*)	28,449	28,449	100.0%	100.0%	A
11 市有財産の売却	2,600	2,900	19,797	761.4%	682.7%	A
12 市有財産の利活用	1,600	2,983	3,049	190.6%	102.2%	A
13 民間活力の活用	0 (*)	0	0	0.0%	0.0%	B
14 消防の連携・協力	-	-	-	-	-	A
15 職員数の適正化	13,916 (*)	13,916	13,916	100.0%	100.0%	A
16 長時間労働の抑制	8,000	8,000	△ 90,572	△ 1132.2%	△ 1132.2%	C
17 職員の育成と意識改革	-	-	-	-	-	A
18 組織機構の見直し	77,200	77,200	60,676	78.6%	78.6%	C
合計	535,613	675,351	546,609	102.1%	80.9%	

対実績額	+10,996千円	△128,742千円
達成率	102.1%	80.9%

※「計画目標(a)」欄の「(*)」
計画策定時には目標値を示さず、
年度当初に目標値を設定。

取組状況		
評価	件数	割合
AA	1件	5.3%
A	11件	57.9%
B	3件	15.8%
C	4件	21.1%
合計	19件	100.0%

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.1	事業の見直し等による収支改善の取組	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	18,800 千円	66,541 千円	66,541 千円	100.0 %	75,604 千円	113.6 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。</p> <p>【計画】・市政だよりの配布回数の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の利用者負担導入 ・在宅重度障害者等手当の見直し ・障害者相談支援事業の見直し ・霊園事業特別会計の廃止 他 <p>【年度目標(追加)】・市単独扶助費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援職員派遣事業の見直し・コンビニ交付導入を踏まえた住民票等受付窓口の廃止 ・はしご自動車の減車 他 	<p>【計画】・市政だよりの配布回数見直し 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の利用者負担導入 3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 2,454千円→1,510千円 ・障害者相談支援事業の見直し 5,200千円→77千円 ・霊園事業特別会計廃止600千円→891千円 他5,100千円→2,052千円 <p>【年度目標(追加)】・市単独扶助費の見直し 10,556千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105千円 ・コンビニ交付導入を踏まえた住民票等受付窓口の廃止 4,931千円 ・はしご自動車の減車 1,841千円 他 29,578千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。</p> <p>(効果)</p> <p>【計画】・市政だよりの配布回数見直し 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の利用者負担導入 3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 1,510千円 ・障害者相談支援事業の見直し 77千円 ・霊園事業特別会計の廃止 891千円 他2,052千円 <p>【追加実施】・市単独扶助費の見直し 10,556千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105千円 ・コンビニ交付導入を踏まえた住民票等受付窓口の廃止 4,931千円 ・はしご自動車の減車 1,841千円 他 29,578千円 	⑨原因と課題及び解決策	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行った。</p> <p>(効果)</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりの配布回数見直し (配布回数は月2回のまま、ページ数を削減) ・緊急通報装置の利用者負担導入(市民税を基に導入) ・在宅重度障害者等手当の見直し(市単分2,000円減額) ・障害者相談支援事業の見直し・霊園事業特別会計の廃止 他 <p>【追加実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独扶助費の見直し・学校支援職員派遣事業の見直し・コンビニ交付導入を踏まえた住民票等受付窓口の廃止 ・はしご自動車の減車 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 他 	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	(効果)	【計画】	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市政だよりの配布回数見直し 725,711円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 5,152,332円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 1,883,250円 ・障害者相談支援事業の見直し 3,923,588円 ・霊園事業特別会計の廃止 891,000円 他2,078,320円 <p>【追加実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独扶助費の見直し 12,919,308円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 8,105,319円 ・コンビニ交付導入を踏まえた住民票等受付窓口の廃止3,697,800円 ・はしご自動車の減車 1,841,000円 ・情報系クラウドサービスシステム構成変更 1,267,620円 他33,118,777円 <p>効果額合計 75,604,025円 ≒ 75,604千円</p>	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	収支改善の取り組みにより、財政状況は改善されている。今後も、引き続き収支改善の取り組みを行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.2	補助金の適正管理	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	81,748 (*) 千円	81,748 千円	81,748 千円	100.0 %	84,162 千円	103.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 検討結果に基づく対応 【年度目標】 ・収支改善の取り組みによる補助金の見直し 市単独補助金の見直し 幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 市民自治組織助成金等の見直し 再資源化物集団回収事業補助金の見直し 他	【計画】 検討結果に基づく対応 【年度目標】 ・収支改善の取り組みによる補助金の見直し 市単独補助金の見直し 7,023千円 幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 68,488千円 市民自治組織助成金等の見直し 1,424千円 再資源化物集団回収事業補助金の見直し 690千円 他効果額 4,123千円 効果額合計 81,748千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) 項目No.1の取り組みと併せ、経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、予算編成過程においても補助金等の見直しを進めている。 ・収支改善の取り組みによる補助金の見直し 市単独補助金の見直し(社会福祉協議会補助金) 5,933千円 (中学校部活動補助金) 1,090千円 幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 68,488千円 市民自治組織助成金等の見直し 1,424千円 再資源化物集団回収事業補助金の見直し 690千円 他効果額 4,123千円 効果額合計 81,748千円	⑨原因と課題及び解決策	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) 項目番号NO.1の取り組みと併せ、経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、予算編成過程においても補助金等の見直しを進め、削減を行った。 ・収支改善の取り組みによる補助金の見直し 市単独補助金の見直し (社会福祉協議会補助金、中学校部活動補助金 生活交通路線維持費補助金、他) 幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し (私立幼稚園就園児補助金、施設振興費等補助金、他) 市民自治組織助成金等の見直し 再資源化物集団回収事業補助金の見直し シルバー人材センター補助金の見直し 他	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	(効果) ・収支改善の取り組みによる補助金の見直し 市単独補助金の見直し 10,166,000円 (社会福祉協議会補助金 5,933,000円) (中学校部活動補助金 1,117,000円) (生活交通路線維持費補助金 3,000,000円 他116,000円) 幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 68,488,040円 (私立幼稚園就園児補助金 37,040,000円) (施設振興費等補助金 25,860,040円 他 5,588,000円) 市民自治組織助成金等の見直し 2,938,400円 再資源化物集団回収事業補助金の見直し 910,933円 シルバー人材センター補助金の見直し 722,000円 他効果額 937,230円 効果額合計 84,162,603円 ≒ 84,162千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	「No.1 事業の見直し等による収支改善の取組」の取り組みと併せ、補助金等の見直しを実施した。今後も、引き続き収支改善の取組事項として実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.3	普通建設事業の抑制	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		67,800 千円	67,800 千円	64,930 千円	95.8 %	64,930 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <p>・大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制。(事業費ベースで2億円の削減)</p> <p>過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円)を約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制。利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き。</p>	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約526,800千円</p> <p>事業費5億円の場合(新発債+既発債)=約459,000千円</p> <p>効果額 67,800千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <p>・7億円の償還額237,543千円</p> <p>－ 実績に基づく償還額172,613千円=64,930千円</p> <p>借入実績</p> <p>・平成30年度 借入 111,100千円 償還額 8,564千円</p> <p>・令和 元年度 借入 176,000千円 償還額 17,870千円</p> <p>・令和 2 年度 借入 364,000千円 償還額 49,927千円</p> <p>・令和 3 年度 借入 488,600千円 償還額 64,439千円</p> <p>・令和 4 年度 借入 476,600千円 償還額 31,813千円</p> <p>償還額計 172,613千円</p>		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <p>ベース 事業費7億円の場合(新発債+既発債)237,543,000円</p> <p>令和4年度借入実績に基づく償還額 172,613,000円</p> <p>(臨時財政対策債を除く)</p> <p>効果額: 64,930,000円</p>	<p>(効果)</p> <p>・7億円の償還額237,543,000円</p> <p>－ 実績に基づく償還額172,613,000円</p> <p>= 64,930,000円</p> <p>効果額 64,930千円</p> <p>借入実績</p> <p>・平成30年度 借入 111,100,000円 償還額 8,564,000円</p> <p>・令和 元年度 借入 176,000,000円 償還額 17,870,000円</p> <p>・令和 2 年度 借入 364,000,000円 償還額 49,927,000円</p> <p>・令和 3 年度 借入 488,600,000円 償還額 64,439,000円</p> <p>・令和 4 年度 借入 476,600,000円 償還額 31,813,000円</p> <p>償還額計 172,613,000円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
B	令和4年度借入分についても、各施設や設備などの老朽化により普通建設費が増加傾向にある。今後も、大型事業を除く普通建設費を抑制する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-1	他会計への繰出金等の見直し	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度(法定外繰出「0」)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行っている。 医療保険分7.17%、後期高齢者支援分1.89%、介護保険分1.87% 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %																				
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式																						
<p>(効果)・国民健康保険における財政運営の責任主体である千葉県から示された国保事業納付金に対応し、かつ法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国民健康保険税の見直しが本来必要であるが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度から5年度までは保険税率を据え置いていた。しかしながら、令和5年度に財源不足が生じたため、国民健康保険事業財政調整基金から繰入を行った。このことから、令和6年度について試算した結果、収支の均衡が図れないことから、県の標準保険税率に沿った改正を行った。</p> <p>※改正内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基礎分</th> <th>後期高齢者支援分</th> <th>介護納付分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年度迄</td> <td>6年度～</td> <td>5年度迄</td> <td>6年度～</td> </tr> <tr> <td>所得割額 7.17%</td> <td>7.96%</td> <td>1.89%</td> <td>2.28%</td> </tr> <tr> <td>均等割額 17,000円</td> <td>19,700円</td> <td>17,500円</td> <td>19,300円</td> </tr> <tr> <td>平等割額 19,600円</td> <td>21,700円</td> <td>16,200円</td> <td>17,600円</td> </tr> </tbody> </table>		基礎分	後期高齢者支援分	介護納付分	5年度迄	6年度～	5年度迄	6年度～	所得割額 7.17%	7.96%	1.89%	2.28%	均等割額 17,000円	19,700円	17,500円	19,300円	平等割額 19,600円	21,700円	16,200円	17,600円	<ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度 		
	基礎分	後期高齢者支援分	介護納付分																				
5年度迄	6年度～	5年度迄	6年度～																				
所得割額 7.17%	7.96%	1.89%	2.28%																				
均等割額 17,000円	19,700円	17,500円	19,300円																				
平等割額 19,600円	21,700円	16,200円	17,600円																				

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和5年度は、財源不足が生じたが、国民健康保険事業財政調整基金から繰入を行うことで、一般会計から赤字補てんのない独立採算による運営を行うことができた。翌年度以降については、県の示す標準保険料率を基に税率改定を行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
財源不足により、一般会計からの赤字補てんをせず、国民健康保険事業財政調整基金から繰入ができたことはよかったが、収支の均衡に注視して財源不足のないようにしていただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.4-2	他会計への繰出金等の見直し	下水道課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		22,000 千円	112,000 千円	112,000 千円	100.0 %	119,615 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・下水道使用料改定	【計画目標】 平成29年度決算:基準外繰出 22,000千円 ⇒ 基準外繰出を0円にする。 【年度目標】 下水道使用料を改定しなかった場合に見込まれる基準外繰出金 改定による使用料の増加額と令和5年度純利益見込み等から算定。 (令和5年度下水道使用料見込額)－(令和4年度下水道使用料実績) =効果額 効果額:926,219,000円(令和5年度見込)－814,218,895円(令和4年度) 112,000,105 ≒ 112,000千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ・令和5年4月より下水道使用料を改定した。 使用料改定をしなかった場合の赤字補てん額見込みである112,000千円が、一般会計からの支出減少として見込まれる。	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) 令和5年4月より平均改定率18%の下水道使用料改定を実施した結果、税抜で約119,615千円の下水道使用料が増加した。	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) (令和5年度下水道使用料実績)－(令和4年度下水道使用料実績) =効果額 効果額:1,006,319,760円(令和5年度)－886,704,640円(令和4年度) =119,615,120円 ≒119,615千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	当初の計画目標を設定した時点から赤字幅が増大したことから、実績額が計画目標を大きく超える結果となった。今後も、一般会計の基準外繰出が発生しないよう、健全な経営を実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.5	市民税等の収納率の向上	収税課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	56,200 千円	56,200 千円	0 千円	0.0 %	11,242 千円	20.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制を充実・強化する。 ・口座振替納付、コンビニ納付の利用を促進するほか、新たな納付方法を検討する。 →検討結果に基づく検討 	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%)</p> <p>平成29年度調定 11,242,663,223 × (令和5年度目標 0.990－平成29年度収納率 0.985)＝56,200千円 (100千円未満切捨)</p> <p>※収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均を目指す。</p> <p>県平均 ＝平成29年度(収納率:現年99.0%)</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
<p>遅れている</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納案件毎の財産調査を徹底して行い、預金口座差押、給与差押、その他債権差押の執行を強化している。 ・地方税共通納税システムを用いて、スマートフォン等を利用した電子決済アプリ・クレジットカード等による市税等の支払いを可能とし、納付手段を拡充した。 ・令和5年度決算時現年度収納率想定 98.5%(目標値△0.5%) 平成29年度調定 11,242,663,223 × (令和5年度想定 0.985－平成29年度収納率 0.985)＝0 ・市税の現年度収納率は令和5年9月末現在で54.7%(前年同月比△0.9%)であり、また、令和4年度決算における現年度収納率が98.5%であることから、令和5年度決算時現年度収納率は98.5%を下回ると想定される。 	(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納に至る原因としては「著しい収入減少」、「失業等による生活困窮」、「事業不振」、「他の支払いを優先」が多いものであり、特に低所得者や一部の法人において担税力が低下している様子が見える。 徴収率は物価上昇率と賃金上昇率の不均衡や一部法人における経営不振など、社会的な要因から強く影響を受けるものではあるが、滞納者に対する早期催告の実施や差押の執行強化の継続などにより、その向上を目指す。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より地方税共通納税システムが拡充され、市税のクレジットカード決済やネットバンキングなど、他市町村で行われているような一般的な納付手段は一通り対応可能となることから、「新たな納付方法の検討」については完了した。しかしながら、本年度の収納率は、98.6%であり、目標収納率である99.0%には及ばなかった。 			

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	<p>令和5年度より地方税共通納税システムの納付方法が拡大され、市税については様々な方法で納付が可能となった。しかしながら物価高騰による納税者の担税能力の低下により収納率については厳しい状況が続いており、目標を達成することができなかった。第9次行財政改革推進計画「No.3 市税の徴収率の向上」において、評価指標が合計収納率となったことにより、滞納繰越分収納率についても重要となることから、市税等収納向上対策本部で効果的な滞納処分の方法について検討する。</p>

⑮行財政改革審議会からの意見
<p>目標額を下回っていることから、滞納している市民の生活状況を考慮しながら、収納率向上を目指していただきたい。</p>

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.6	国民健康保険税の収納率の向上	国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		10,700 千円	10,700 千円	0 千円	0.0 %	27,867 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制を充実・強化する。 ・収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行う。 →検討結果に基づく対応 	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) 平成29年度調定額21,436,500×(令和5年度目標0.908-平成29年度収納率0.903)＝10,700千円(千円未満切捨) ※ 収納率については、1年で0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均＝平成29年度(目標収納率:現年90.8%)</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より地方税共通納税システムをとおして、クレジットカードやインターネットバンキングの納付が可能となり、納付方法を充実させた。 ・国民健康保険税の現年度収納率は令和5年9月末現在で42.0%(前年同月比△0.7%)となっていることから、このままで推移すれば目標90.8%を下回ると想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者の収入の減少や物価高騰等の影響により前年度の同時期と比べ、収納率が低下している。今後も、早期催告等の継続などにより、収納率の向上を目指す。 	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より地方税共通納税システムをとおして、クレジットカードやインターネットバンキングの納付が可能となり、納付方法を充実させることにより、本年度収納率は91.6%となり、目標である90.8%を達成することができた。 	<p>(効果)</p> <p>令和5年度分算定式 平成29年度調定額:2,143,631,500×(令和5年度収納率0.916-平成29年度収納率0.903)＝27,867,209円≒27,867千円(千円未満切捨) 【基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%)】</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
AA	加入者の収入の減少や物価高騰等の影響を受け、上半期は収納率が減少していたが、継続して催告を行ったことにより、下半期には目標を達成することができた。今後は、令和7年度以降にAIを利用した電話催告の導入に向け検討する。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.7	受益と負担の適正化	財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	24,000 千円	24,000 千円	15,435 千円	64.3 %	15,512 千円	64.6 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】</p> <p>6月～各課等による原価計算。(平成29年度～令和元年度決算使用)</p> <p>8月～原価計算に基づき、改定の有無等を検討。</p> <p>1月～決定した方針に基づき、条例の一部を改正。条例(案)の作成。</p> <p>【年度目標当初計画からの変更】</p> <p>令和4年11月に開催された、行財政改革推進本部において、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きつつあることから、見送りとなっていた消費税増税分転嫁の料金改定を、令和5年のインボイス制度導入に合わせて行うことを決定し、令和5年10月料金改定を行う。(見直しの時期については、令和6年度)</p>	<p>【計画及び年度目標】</p> <p>公民館効果額 11,600千円</p> <p>わろうべの里効果額 4,400千円</p> <p>ふれあいセンター効果額 1,900千円</p> <p>市営駐車場効果額 6,100千円</p> <p style="text-align: right;">効果額合計24,000千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <p>・上半期収入済額(4月から9月まで)</p> <p>公民館 3,140,470円</p> <p>わろうべの里 1,507,680円</p> <p>ふれあいセンター 812,400円</p> <p>市営駐車場(原付値上げ分) 2,257,300円</p> <p>効果額計 7,717,850円</p> <p style="text-align: right;">年間収入見込み額 7,717,850円 × 2 = 15,435,700円 ≒ 15,435千円</p>	<p>・令和4年度に予定していた使用料・手数料の改定について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による社会経済情勢の影響により1年半見送っていたが、感染が落ち着きつつあるため、消費税分のみを改定を令和5年10月から行う。なお、施設に合った感染対策を行うことにより、少しずつ利用者が戻りつつある。</p>	

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きつつあり、物価高騰等の影響はあるものの、今回の改定が消費税分のみ改定であるため、令和5年10月1日から使用料・手数料の料金改定を行った。</p> <p>【令和5年度検討済内容】</p> <p>令和5年4月から市民へ周知。</p> <p>令和5年10月1日から新使用料・手数料の徴収開始。</p>	<p>(効果)</p> <p>・収入済額</p> <p>公民館 6,009,730円</p> <p>わろうべの里 3,263,060円</p> <p>ふれあいセンター 1,759,030円</p> <p>市営駐車場(原付値上げ分) 4,480,700円</p> <p style="text-align: right;">効果額合計 15,512,520円 ≒ 15,512千円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	旭公民館の改修工事により、全体の利用者は減少したが、他の公民館は利用者は増加している。令和6年度からは、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、見直しを行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.8	一般廃棄物の減量化と資源化	廃棄物対策課	クリーンセンター

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	119,000 千円	119,000 千円	121,263 千円	101.9 %	107,509 千円	90.3 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・不適正排出ごみ収集指導の実施 ・ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施 ・さらなるごみの減量・資源化に向けた検討結果に基づく対応	【計画及び年度目標】 手数料:1リットル当たり1.2円(税込) 歳入:179,000千円(手数料収納業務委託差引後) 歳出:60,000千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果:119,000千円(歳入-歳出)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
(効果) ・歳入見込額 ごみ処理手数料 152,757,000円 ・歳出見込額 指定ごみ袋受注収納業務委託料 5,412,000円 指定ごみ袋取扱業務委託料 11,449,900円 指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 14,631,725円 合計 31,493,625円 行革効果見込額(歳入見込み額-歳出見込額) 152,757,000円-31,493,625円=121,263,375円≒121,263千円		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
(効果) 家庭系ごみ排出量の減量化及びリサイクルの推進のため、ごみ処理手数料制度等の運用を行った。 ・ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施 市内の小学校でごみの減量及び分別に関する授業を実施(3回) 市民を対象にごみの減量に関する講習会を実施(2回) 産業まつりでごみの減量及び分別に関するブースを開設 市内イベントで、出張フードドライブを実施(5回) ・さらなるごみの減量・資源化に向けた検討結果に基づく対応 株式会社ジモティーとリユース促進に関する協定を締結(8月) ・不適正排出ごみ収集指導の実施 ※市民に配布するごみの分別一覧表作成業務を令和5年度からクリーンセンターに移管した。	(効果) 手数料:1リットル当たり1.2円(税込) 歳入 ごみ処理手数料(取扱業務委託差引後) 129,378,500円 ・139,845,000円(ごみ処理手数料) -10,466,500円(指定ごみ袋取扱業務委託料) 歳出 指定ごみ袋受注収納業務委託料 5,412,000円 指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 16,456,709円 合計 21,868,709円 行革効果額(歳入-歳出):129,378,500円 - 21,868,709円 = 107,509,791円≒107,509千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
B	令和5年度のごみ処理手数料の歳入額は、前年度より減少したが、家庭系ごみの排出量は、前年度と比べ783トン減少、またごみ処理手数料制度導入前の令和元年度と比べ1,801トン減少している。このことから、ごみの減量化は推進されており、今後は、さらなるごみの減量化及び資源化に向けた取り組みを検討する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.9	省エネルギーへの取組の推進	環境政策課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		3,600 千円	3,914 千円	4,846 千円	123.8 %	4,853 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画目標】 ①都市公園園灯のLED化(予定基数380基)による電気使用量削減 ・効果額:切替前 5,400千円一切替後 1,800千円 = 3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設 その他、防犯灯、道路照明灯の新設、更新の際は、LED照明に変更 【年度目標】 ①都市公園園灯のLED化基数408基による電気使用量削減 ・効果額:切替前 5,702千円一切替後 1,788千円 = 3,914千円	【計画目標】 ①都市公園園灯のLED化(予定基数:380基) 切替前電気料:14,424円×380基=5,400千円 切替後電気料:4,808円×380基=1,800千円 効果額 3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 【年度目標】 ①LED化数 408基 効果額:切替前 5,702千円一切替後 1,788千円 = 3,914千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ①都市公園園灯のLED化 基数408基 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)-(LED実績額) 6,973千円(切替前電気料)-2,127千円(切替後電気料)= 4,846千円(削減効果見込額) ②公共施設のLED化の検討	⑧区分	順調
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減効果額 4,853千円 ②公共施設のLED化の検討 ・四街道市公共施設LED照明賃貸借の執行 (令和5年度債務負担行為) LED照明改修工事における50施設を3グループに分け実施。	⑪区分	実施済	100.0 %
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) ①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)-(LED実績額) 6,984千円(切替前電気料)-2,131千円(切替後電気料)= 4,853千円(削減効果額) ②公共施設のLED化の検討 ・四街道市公共施設LED照明賃貸借の執行 (令和5年度債務負担行為) LED照明改修工事における50施設を3グループに分け実施。 LED照明の賃貸借期間は次のとおりとする。 ・グループ1:令和6年 5月1日 ~ 令和16年4月30日 ・グループ2:令和6年 7月1日 ~ 令和16年6月30日 ・グループ3:令和6年10月1日 ~ 令和16年9月30日		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	LED化により、都市公園の園灯の消費電力は削減されている。今後も、公共施設をLED化することで、省エネルギーへの取り組みを推進する。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.10	公共施設の適正管理・適正配置	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		28,449 (*) 千円	28,449 千円	28,449 千円	100.0 %	28,449 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 ・公共施設再配置計画(第1期)に基づく対応 【年度目標】 ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円	【計画】 ・効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 【年度目標】 ①第1福祉作業所 ランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ・公共施設再配置計画の進捗管理を行うため、各施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施するとともに、公共施設等総合管理計画推進委員会において内容を確認し、令和4年度末の進捗状況を取りまとめ、公表した。	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) ①第1福祉作業所ランニングコスト 25,555千円 ②大熊記念コミュニティセンターランニングコスト 150千円 ③旧有線放送施設ランニングコスト 2,744千円 ④職員住宅ランニングコスト 0千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	「公共施設等総合管理計画」における令和47年度までに施設総量を20%削減する目標値を具体化するために策定した「公共施設再配置計画」の令和5年度の進捗状況を取りまとめ公表するとともに、令和6年度の対応方針、展開スケジュールの進捗管理を行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.11	市有財産の売却	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		2,600 千円	2,900 千円	3,622 千円	124.9 %	19,797 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】 行政財産を含め、未利用財産の現況を把握したうえで、将来的にどのような目的で使用するかを明確にし、今後においても利用の予定がない市有財産の土地については、売り払いを行う。</p> <p>【年度目標(追加)】 ・市が所有する大型バス売却(令和5年度再入札)</p>	<p>【計画】 ・平成30年度売却予定の土地の固定資産税 美しが丘等 2,600千円</p> <p>【年度目標(追加)】 ・市有大型バス売却 予定価格 300千円 効果額合計 2,900千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤道払下げ(4件) 売却価格 3,127千円 ・市有大型バスの売却(1台) 売却価格 495千円 <p>売却価格合計 3,622千円</p>		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「普通財産(土地)利活用方法リスト」に基づき、売却を実施(貸付普通財産の売却 1件) ・赤道払下げ(5件) ・市有大型バスを3者見積により売却(1件) ・消防本部において、消防車両の配備・運用体制の見直しを実施 消防車両3台(指令者、救急車、ポンプ車)をインターネットオークションにより売却(3件) 			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四街道市物井(宅地) 売却価格 13,638,000円 ・赤道払下げ(5件) 売却価格 3,197,124円 ・市有大型バス(1台) 売却価格 495,000円 ・消防車両(3台) 売却価格 2,467,399円 <p>効果額合計 19,797,523円 ÷ 19,797千円</p>		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和6年度においても、引き続き売却を実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
売却に係る目標額を設定し、利用予定のない市有地の売却を進めていただきたい。	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.12	市有財産の利活用	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		1,600 千円	2,983 千円	2,983 千円	100.0 %	3,049 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・普通財産の有効活用:公募開始及び使用許可者の決定 ・検討結果に基づく対応:公募開始及び使用許可者の決定 【年度目標(追加)】 ・市有財産の全体の把握	【計画及び年度目標】 ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円 【年度目標(追加)】 ・市有財産土地(普通財産)を貸付 契約額 560,910円 ・市有財産土地(行政財産)を貸付 契約額 818,865円 効果額合計 2,983,875円 ≒2,983千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
(効果) ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円 ・市有財産土地(普通財産)・(行政財産)について、駐車場として民間事業者へ貸付を行うことで、市有財産を有効活用した。 普通財産の貸付 契約額 560,910円 行政財産の貸付 契約額 818,865円 効果額合計 2,983,875円 ≒2,983千円		
	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ・令和4年度に引き続き、放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し貸上げ料の削減をした。 ・市有財産土地(普通財産)・(行政財産)について、駐車場等として民間事業者へ貸付を行うことで、市有財産を有効活用した。			
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式 (効果) ・放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円 ・市有財産土地(普通財産)を貸付 契約額 626,372円 ・市有財産土地(行政財産)を貸付 契約額 818,865円 効果額合計 3,049,337円 ≒3,049千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和6年度においても、市有財産の利活用を推進する。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.13	民間活力の活用	財政課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	0(*)千円	0千円	0千円	0.0%	0千円	0.0%

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各種証明のコンビニ交付→平成30年度方針決定済 ②新たな指定管理の導入の検討 →方針決定に基づく対応(指定管理選定作業) →12月議会で指定の議決 <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付の市民サービス向上を目指す。新たな民間活力の導入を検討する。 	<p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 <p>【年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付の市民サービス向上を目指す。新たな民間活力の導入を検討する。

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、効果額は出ていない状況だが、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上には繋がっている。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っている。 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0%
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っていたが、今年度においては、指定管理導入は行わないこととした。 新たな民間活力の導入については、第9次行財政改革推進計画「No.9 民間との協働」において実施していく。 	<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。 指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っていたが、今年度においては、指定管理導入は行わないこととした。 新たな民間活力の導入については、第9次行財政改革推進計画「No.9 民間との協働」において実施していく。 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
B	各種証明のコンビニ交付については、件数が増加傾向であり、市民サービスの向上に繋がっている。今後、更なる民間活力の活用を検討する。		

⑮行財政改革審議会からの意見			
所管課等の評価のとおり。			

④行革効果額 ※計画目標値(a)：計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.14	消防の連携・協力	消防本部総務課	警防課 予防課 消防署

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防事務の性質に応じた事務の一部について、連携・協力に関する調査・検証を行っていく。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	概ね順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「千葉県消防広域化推進計画」で広域化協議を検討する地域のひとつとして示されている「印旛地域における消防広域化」を検討するため、令和3年度から進められている印旛地域関係部課長・消防長会議及びワーキンググループに継続して参加し、市にとって最善と考えられる消防行政を市民に提供できるよう対応していく。また、県から(一般財団法人)消防防災科学センターに委託された「印旛地域の消防広域化に係る調査研究業務」による印旛地域の消防力強化を目的とした調査の結果報告を受けた。 今後の国の方針や市町村の意見等を踏まえて、「千葉県消防広域化推進計画」の見直しを検討されていることから、その動向に注視していく。 		

2. 評価(決算時点)	⑩区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 印旛地域消防広域化に係る会議に参加し、市民に対する最善の消防行政の提供を優先的に考え検討した。また、県が(一般財団法人)消防防災科学センターに委託した「印旛地域の消防広域化に係る調査研究業務」による印旛地域の消防力強化を目的とした調査の結果報告を受け、現状における市の考えを県担当者に示した。 ①令和5年5月17日 第3回消防広域化に係る印旛地域関係部課長・消防長会議 ②令和5年8月2日 印旛地域の消防広域化に係るヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの 		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和6年度に、国の「市町村の消防の広域化に関する基本指針」の改正が見込まれている。これを受けて、新たな「千葉県消防広域化推進計画」が策定される見込みであることから、国・県等の動向を注視し、市民に対する最善の消防行政の提供を優先的に考查する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.15	職員数の適正化	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		13,916 (*) 千円	13,916 千円	13,916 千円	100.0 %	13,916 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画】 第6次定員適正化計画に基づく対応</p> <p>【年度目標(追加)】 ・引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を採用する。</p>	<p>【計画】 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 (策定された計画に基づき算出予定)</p> <p>【年度目標(追加)】 ・前々年度(令和3年度)未定年退職者10人のうち4人を再任用として採用 ・前年度(令和4年度)未定年退職者9人のうち3人を再任用として採用</p> <p>採用効果: 1,988千円(1人当たり) × 7人 = 13,916千円</p>

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
<p>(効果) ・引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を7人採用した。 前々年度(令和3年度)未定年退職者10人のうち4人 前年度(令和4年度)未定年退職者9人のうち3人 効果額: 1,988千円(1人当たり) × 7人 = 13,916千円</p>	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果) ・引き続き、令和5年度のフルタイム勤務再任用を令和4年度4人、令和5年度3人の計7人を採用した。 (フルタイム再任用職員と新規職員の人件費は、フルタイム再任用職員を任用するほうが高いが、フルタイムとして任用することで、短時間勤務再任用職員として任用する人数が減少することから、13,916千円の効果が生まれる。)</p>	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和6年度についても、引き続き、短時間勤務、新規採用のバランスを考慮しながら、フルタイム勤務再任用を採用する。

⑮行財政改革審議会からの意見	
所管課等の評価のとおり。	

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.16	長時間労働の抑制	人事課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		8,000 千円	8,000 千円	△ 30,774 千円	△ 384.7 %	△ 90,572 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退庁時間の20時徹底 1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を図る。 ※平成31年4月24日付け通知により報告書提出基準等の変更あり。 	<p>【計画及び年度目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間を短縮(30分)した平成22年1月以降で比較 比較年度等:平成20年度ー平成22年度(夜間・選挙除く) 202,950千円ー198,650千円=4,300千円÷4,000千円 4,000千円×2(30分→1時間)=8,000千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	遅れている	⑨原因と課題及び解決策
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き職員に対し、退庁時間の20時徹底、1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行った。 ※比較年度等:平成29年度ー令和5年度見込額(選挙・国の要請事業を除く) 205,440千円ー236,214千円=△30,774千円 			<p>(「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画策定業務、生活保護関係業務、マイナンバーカード関係業務、庁舎整備業務などの事務が増えたことや、新型コロナウイルス感染症により休止していた事業が再開されたことによる時間外勤務が追加されている。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
<p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の上限について原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働を抑制している。 			<p>⑫行革効果額(実績値(d))の算定式</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※比較年度等:平成29年度ー令和5年度(選挙・国の要請事業を除く) 205,440,000円ー296,012,308円=△90,572,308円÷△90,572千円

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	定員適正化計画に基づき、行政需要の増加等により業務量が増加している部等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量が平準化できるよう、総職員数の適正管理を行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
職員の定員に配慮しながら、職員のワークライフバランスの見地からも、時間外勤務縮減について検討していただきたい。

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 5 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.17	職員の育成と意識改革	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 ・検討結果に基づく対応 【年度目標】 ・受講環境の整備	【計画及び年度目標】 ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
(効果) ・「四街道市人材育成基本方針」において目指すべき職員像を定めるとともに、「四街道市職員研修計画」に基づいて各種研修を行った。また、職員が自己啓発に取り組めるようWeb研修環境を整えた。		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
(効果) ・四街道市研修計画に基づく研修を実施するうえで、事前に「研修の特徴」や「受けることのメリット」などを記載した資料を配付し、受講者が予習でき、研修に臨みやすい環境を整えた。 ・研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。 ・職員が自己啓発に取り組めるようWeb研修環境を整えた。	・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和5年度の目標に対応する施策を実践できた。令和6年度についても、計画に対応する施策を実践する。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.18	組織機構の見直し	人事課(行革推進課)	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
		77,200 千円	77,200 千円	60,676 千円	78.6 %	60,676 千円

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・引き続き、簡素で効率的な組織体制を維持する。	【計画及び年度目標】 ①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査委員事務局長、危機管理室長) 19,100千円(8級)－17,500千円(7級)=1,600千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,600千円(8級)－70,200千円(7級)=6,400千円 ③課の統合(4人削減,5人新陳代謝)79,000千円(7級9人)－39,600千円(5級5人)=39,400千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選挙管理委員会,農業委員会) 19,100千円(8級)－11,500千円(3級)=7,600千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長,共同調理場所長,図書館長) 26,400千円(7級)－23,700千円(6級)=2,700千円 ⑥係の統合(5級⇒3級) 71,200千円(5級)－51,700千円(3級)=19,500千円 効果額合計 77,200千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	⑨原因と課題及び解決策
(効果) ①職務の級の見直し(8級⇒7級) (監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)=1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)=6,464千円 ③課の統合(8級2人削減,6級1人削減,5人新陳代謝) 7級2人削減=17,552千円 6級1人削減=7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)=854千円 (7級)⇒(3級1人)=3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級) (選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)=7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級) (中央保育所長、調理場所長、図書館長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 70,206千円(7級)－63,303千円(6級)=6,903千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)=8,684千円 効果額合計 60,676千円	やや遅れている	「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入) ・今回の組織機構改革は、令和元・2年度に段階的に見直しを行ったものであるため、本計画中に大幅な機構改革は予定していないが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
(効果) ・令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行ったが、課・係の統合について、部内における課の数や係の人数などから、統合が困難な部があった。 ① 職務の級の見直し 1,616千円 ② 次長職(8級)⇒副参事(7級) 6,464千円 ③ 課の統合 削減分 25,464千円 新陳代謝分 3,879千円 ④ 行政委員会の長の兼務 7,666千円 ⑤ 職務の級の見直し 6,903千円 ⑥ 係の統合 8,684千円 効果額合計 60,676千円	実施済		
	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	(効果) ①職務の級の見直し(8級⇒7級) (監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)=1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)=6,464千円 ③課の統合(7級2人削減,6級1人削減,2人新陳代謝) 7級2人削減=17,552千円 6級1人削減=7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)=854千円 (7級)⇒(3級1人)=3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級) (選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)=7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級) (中央保育所長、調理場所長、図書館長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 70,206千円(7級)－63,303千円(6級)=6,903千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)=8,684千円 効果額合計 60,676千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	令和元・2年度の組織機構改革で、段階的に見直しを行ったところである。今後は、次回の機構改革に向け、再検討の可能性について調査等を行う。

⑮行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。